

群馬県議会 リベラル群馬

後藤かつみ

県議会だより

vol.7

[発行]
リベラル群馬
後藤かつみ事務所

住所 高崎市八幡町800-24
TEL&FAX 027-343-1393
e-mail ccrgoto@yahoo.co.jp
HomePage http://www.g-kenshoku.jp/goto/



12月2日に平成19年度決算が承認されました。依然として全国的にトップ水準の健全さを保っているものの、

その勢いに「陰り」を見せていることは否めません。昨年からの続く世界的な景気低迷を受け税収

平成19年度決算審査が承認

県民の「真の声」の反映を目指す

リベラル群馬が次年度予算要望

は伸び悩み、基金の取り崩しにより財源の穴埋めをした結果、積立金残高は123億円も減少しました。

また、三位一体改革による地方交付税等の減少により、県が自由に使える財源が大幅に減少したため、経常収支比率が100%に迫り、「ゆとり」が殆どなくなりつつあります。

リベラル群馬が予算要望

このような厳しい県財政を踏まえつつ、12月2日にリベラル群馬は次年度予算要望書を大澤知事に対して提出。

既に、与党サイドは、経済危機を口実に「景気対策」公共事業拡大による放漫財政」路線

への転換を知事に求めています。リベラル群馬の予算要望は、このような与党の主張とは一線を画しています。

あくまで財政規律は堅持する。その上で、苦境に立つ地場企業やサラリーマンを緊急的

主な財政指標の状況

- 将来負担比率
(県債残高や退職引当金などによる将来の財政負担を表す指標)
202.2% (全国9位)
- 実質公債費比率
(県債の返済による財政負担の度合いを表す指標)
9.9% (全国3位)
- プライマリーバランス
(黒字幅が大きいほど、借金に頼らない健全な財政運営を行っていることを示す)
299億円の黒字 (72億円黒字幅縮小)
- 基金(財政調整基金・減債基金)残高
(将来の不測の事態等に備えた貯金)
340億円 (123億円減)
- 経常収支比率
(財政に「ゆとり」があることを示す指標。低いほど良い)
97.9% (5.6%上昇、ほぼ全国並み)

次年度予算に向けた主な要望項目

- 効率的な事業実施による健全財政の堅持
- 地場中小企業の資金繰り対策強化
- 若者・中高年の雇用対策強化
- 太陽光など自然エネルギーの積極推進による「地球にやさしい群馬県」の確立
- 温暖化防止の観点からコンビニなどの24時間営業の見直しを進める
- 救急医療(産婦人科等)の確立、医師等の確保
- 少人数学級の推進
- 県産農畜産物の地産地消と首都圏への販路拡大

県民の「真の声」反映に全力

リベラル群馬の予算要望は、連合群馬との協力で行っている、県民1万人を対象にした「県民意識調査」をベースに作成しています。政策調査でこれだけ広く県民の声を聞くアンケートは類を見ません。これに、9名の議員が地域を歩く中で得た視点を加え、限りなく県民の「真の声」を反映した内容となるよう努力しました。

12月議会においても、地場中小企業の資金繰り緊急対策として、制度融資額が250億円拡大され、反映されつつ項目もあります。次年度予算への反映に向けて、9名が一致団結して不断に取り組んでいく方針です。

12月定例県議会の動き

現場主義に基づき環境農林常任委員会で討論

環境 最終処分場 計画に警鐘

榛名十文字地区に(株)リサイクルクリンという産廃業者が管理型産業廃棄物最終処分場(※)を計画しています。

しかし、計画地の直下には水源があり、住民の飲み水に甚大な被害を及ぼす可能性があることから、地元区長を始め現地住民の方々は粘り強く反対活動を続けています。

後藤かつみも住民の皆さんと計画地とその直下にある水源を視察し、計画の危険性を痛



最終処分場計画地を現地住民40名と共に視察「美しい環境を次世代に」住民の熱意に触れる

感じました。

委員会において後藤かつみは、地元から5名の傍聴者が見守る中、①水源に危険を及ぼす計画は不適切ではないか。②業者の実態が不明のため、県が徹底調査すべき。③地元住民の合意が無い限り許可すべきでない。などの指摘を行いました。執行部からも、反対署名や議会請願の採択を通じた「住民の声」を重く受け止めているとの見解が示されました。

※管理型産業廃棄物最終処分場 有害物質を多量に含



倉洲の有機野菜を東京の事業者へPR 県農産物の販路拡大の課題を実践から学ぶ

むもの以外はどんな産廃でも埋め立て可能な処分施設。主に、焼却後の燃え殻や汚泥などが処分される。

農業 県産品の販路 拡大に一役

11月26日に、東京で食品事業を手掛ける会社社長の北爪氏(写真左)を「くらぶち草の会」にお招きし、倉洲の有機野菜の魅力をも

Rしました。

北爪氏も「是非とも倉洲の有機野菜を東京で展開したい」と意欲を見せていますが、同時に輸送コスト等の課題も浮き彫りになりました。

委員会において、後藤かつみは、農家と販売事業者との間に行政が入って具体的な支援をすることこそ販路拡大の近道であると訴えました。

その他の主な動き

議員の「口利き」改革で自民が巻き返し

後藤、委員会で

徹底抗戦(右下記事)

9月議会で、議員の

不当な「口利き」内容を記録・公表するルール案が執行部から示されたところですが、自民党サイドの巻き返し

「口利き」対応で 県が要綱修正案

議長も「不当」判断 限りにリベラル群馬は撤回要求

十一月下旬の原案には、議長も「不当」と判断し、撤回を求めた。大沢知事は議長側が関与する規定を設けたことについて「代表者会議が議長に請求し、知事が最終的に判断することとした。」と説明した。議長側は「口利き」の運用に疑義がある場合、不当かどうかの検討を議長に請求し、知事が最終的に判断することとした。議長側は「口利き」の運用に疑義がある場合、不当かどうかの検討を議長に請求し、知事が最終的に判断することとした。議長側は「口利き」の運用に疑義がある場合、不当かどうかの検討を議長に請求し、知事が最終的に判断することとした。

県議に例外規定検討

自民など反発で後退

公職にある人などから不当な働きかけを受けた場合、記録・公表することを目的に策定が進められている要綱で、県議に限って例外的な規定を設ける案を検討していることがわかった。議長が記録・公表の妥当性を検討し、知事に意見をいう規定だ。要綱は、不当な口利きから行政運営を守るための内部規定であるにもかかわらず、口利きをする側にあたる県議への配慮が色濃く感じられる。(高尾治香)

保育士拡充策、中核市は打ち切り

県の保育士拡充策として、国の配置基準を上回る児童・保育士の比率となるように(一)歳児6・1↓5・1(三)三歳児20・1↓18・1(四)市町村に助成する制度が、中核市には「私立保育所の権限が移る」として打ち切る方針を打ち出しました。これに対し、中核市を控える高崎市は「県内全域の保育所を対象に始まった事業なので継続すべき」と主張しており、高崎市社会福祉協議会から継続を求める請願が出されました。リベラル群馬も市の考えに同意し、採択を主張しましたが、自民党が同意せず、採択されませんでした。